

11月の金融政策、政治・経済イベント

10月は、米国の景気改善や税制改革期待、好調な企業決算などを受け、米主要株価指数が最高値圏で推移しました。また、日本でも企業業績の改善期待や円安の進行、衆議院選挙での与党の優勢・圧勝などを追い風に、日経平均株価は過去最長の16日連騰を記録したほか、96年7月以来の2万2,000円台乗せと、好調な推移となりました。一方、欧州株式市場は、スペイン・カタルーニャ州の独立を巡る混乱や、ECB(欧州中央銀行)理事会の量的緩和縮小に対する思惑などを背景に、後半にかけてやや荒い値動きとなりました。

11月は、FRB(米連邦準備制度理事会)の議長人事および米税制改革の行方が注目されます。来年2月に任期を迎えるイエレンFRB議長の後任人事について、報道では、共和党主流派に近く、現行の低金利政策を支持する「ハト派」のパウエル氏が有力とされています。後任の議長が「ハト派」か「タカ派」かによって利上げのペースに影響が及ぶ可能性も考えられることから、2日に予定されている人事発表への関心が高まっています。また、10月に2018会計年度の予算決議案が成立したことで税制改革への期待が上昇しており、トランプ政権がめざす年内の法案成立に向けて、議会の動きが注目されます。

各国の金融政策に関しては、米国ではFRBが年内にもう1回の利上げを見込んでいるものの、10月31日から11月1日にかけてのFOMC(米連邦公開市場委員会)では見送られるとの見方が優勢であり、12月利上げの確度を見極めるべく、雇用統計などの重要指標の発表に注目が集まります。また英国では、1~2日の金融政策委員会において、約10年ぶりとなる利上げが決定されるとの観測が高まっています。

日本では、15日に7-9月期GDP速報値が発表されます。個人消費の減速が予想される一方、世界経済の力強い回復を背景に外需がプラスに寄与するとみられ、全体として底堅い推移になると予想されています。そのほか、30日開催のOPEC(石油輸出国機構)定例総会では、来年3月に期限を迎える原油の協調減産の再延長について協議される見通しです。サウジアラビアなどの主要国に加え、非加盟国最大の産油国であるロシアも延長に前向きな姿勢を示しており、市場では、来年末まで減産が延長されるとの見方が強まっています。

11月の注目される金融政策および政治・経済イベント

11月	予定	
1日(水)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、10月31日~11月1日)、■米国、10月のISM製造業景況指数 ●英国、金融政策委員会(~2日)	
2日(木)	●米国、FRB(連邦準備制度理事会)の次期議長発表(予定)	
3日(金)	■米国、10月の雇用統計	●金融政策関連
6日(月)	■日本、トランプ米大統領来日(5日)、安倍首相との会談	■政治・経済関連
7日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合	
8日(水)	■中国、10月の貿易統計	
9日(木)	●ニュージーランド、金融政策決定会合	
10日(金)	■APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議(~11日、ベトナム)、 ■ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議(~14日、フィリピン)	
15日(水)	■日本、7-9月期GDP(1次速報)	
22日(水)	●米国、10-11月のFOMC議事録公表	
30日(木)	■OPEC(石油輸出国機構)総会(オーストリア・ウィーン)、■中国、11月の製造業PMI	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。